

財 政 事 情 書

平成 2 7 年 5 月

平成 2 7 年度当初予算

平成 2 6 年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成27年度の予算と主な施策の概要及び平成27年3月31日現在の収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	9
3	特別会計予算	15
4	企業会計予算	23
5	平成27年度の主な施策の概要	24
6	平成26年度予算に対する下半期収入支出の状況について	30
(1)	一般会計	30
(2)	特別会計	32
7	市民の市税負担の状況について	33

平成27年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

平成27年度の我が国の経済見通しは、昨年末に取りまとめた「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」などの各種政策の推進等により、雇用・所得環境が改善し、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるとしています。このような状況の下、国の予算は、義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策に重点を置くことで、財政健全化の進展が経済再生の進展に寄与するという好循環を作り出すことを目指しています。

本市の予算については、総合計画が4年目になることを踏まえ、引き続き前期基本計画に位置付けた事業の着実な推進を図ることを基本とし、市民生活の安全・安心、都市基盤の整備のほか、震災復興関連事業に重点を置いた予算配分としました。

一般会計は、前年度に比べ41億7,500万円増(6.4%)の697億6,000万円となりました。新庁舎や多賀消防署の建設、諏訪小学校の校舎改築及び新交通導入事業(BRT)第2期区間の整備が本格化することに加え、学校の屋内運動場非構造部材耐震対策などの大型事業を盛り込んでいるため、過去最大の予算規模となっています。

また、特別会計と企業会計(水道、下水道)を合わせた予算額は、前年度に比べ34億2,396万円増(7.3%)の503億3,602万円となっています。

全ての会計を合わせた予算額は、75億9,896万円増(6.8%)の1,200億9,602万円となります。

なお、一般会計、特別会計及び企業会計の平成27年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成27年度会計別当初予算額>

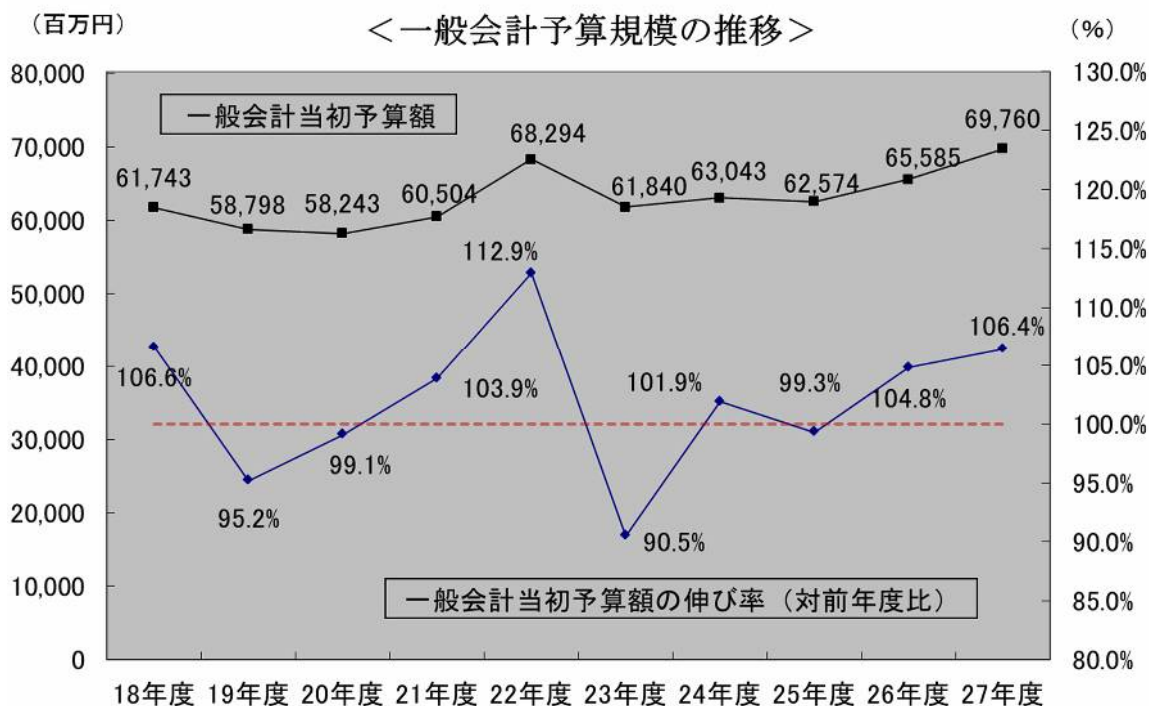
(単位：千円)

会計別	27年度当初(A)	26年度当初(B)	比較(A)-(B)	前年度比(A)/(B)%
一般会計	69,760,000	65,585,000	4,175,000	106.4
特別会計	36,724,933	33,314,665	3,410,268	110.2
企業会計 (水道・下水道)	13,611,089	13,597,393	13,696	100.1
総 額	120,096,022	112,497,058	7,598,964	106.8

特別会計：国民健康保険事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、介護保険事業、介護サービス事業、戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費が中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成27年度当初の一般会計予算額は、697億6,000万円で、平成26年度当初に比べて6.4%の増となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税270億6,430万円、地方交付税74億9,392万円、国庫支出金110億6,979万円、繰入金49億8,511万円、市債65億5,620万円などです。

このうち本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、一部企業の業績回復が見込まれるものの、個人市民税の減収や、地価の下落による固定資産税の減収が見込まれることから、前年度に比べ3億6,830万円(△1.3%)の減となる見込みです。

また、地方交付税は、東日本大震災により被災した庁舎の復旧に要する経費として、震災復興特別交付税の交付を見込み、前年度に比べ24億9,392万円(49.9%)の増となっています。

一方、市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)は376億8,632万円で、歳入全体に占める割合は54.0%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)は320億7,368万円で、歳入全体に占める割合は46.0%となっています。

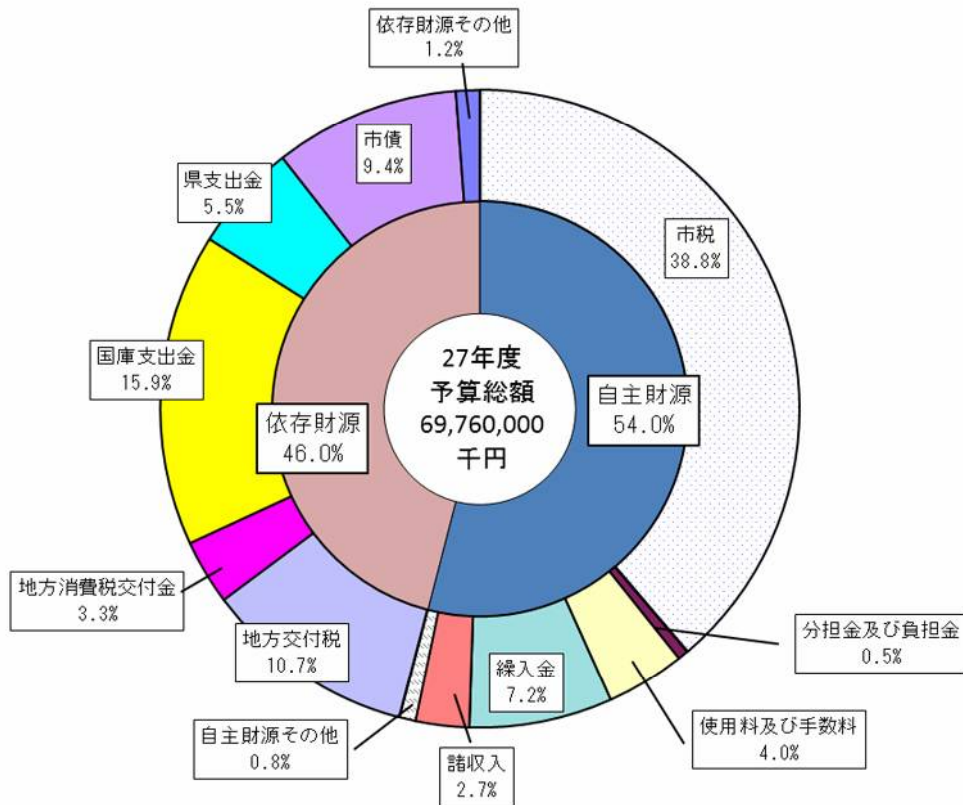
なお、一般会計歳入予算の内訳は次の表のとおりです。

＜一般会計歳入予算の内訳＞

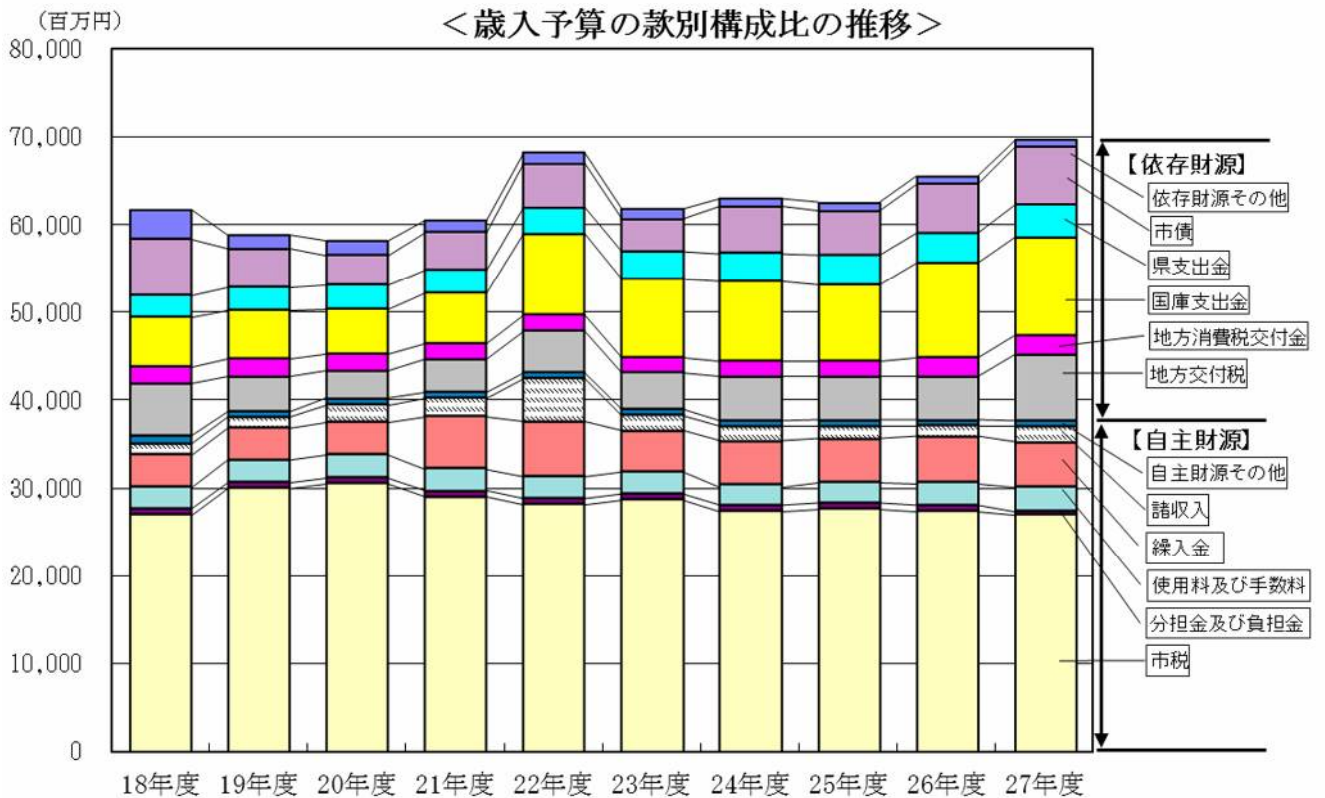
(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	27年度当初	26年度当初			
市 税	27,064,297	27,432,596	△368,299	98.7	38.8
地 方 譲 与 税	510,000	530,000	△20,000	96.2	0.7
利 子 割 交 付 金	60,000	60,000	0	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	21,000	0	100.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,000	2,200,000	100,000	104.5	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	26,000	△14,000	46.2	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	60,000	0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	86,000	86,000	0	100.0	0.1
地 方 交 付 税	7,493,918	5,000,000	2,493,918	149.9	10.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,000	41,000	0	100.0	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	373,829	681,519	△307,690	54.9	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,788,203	2,576,469	211,734	108.2	4.0
国 庫 支 出 金	11,069,792	10,768,400	301,392	102.8	15.9
県 支 出 金	3,813,773	3,457,486	356,287	110.3	5.5
財 産 収 入	257,214	274,489	△17,275	93.7	0.4
寄 附 金	12,100	10,100	2,000	119.8	0.0
繰 入 金	4,985,106	5,239,161	△254,055	95.2	7.2
繰 越 金	300,000	300,000	0	100.0	0.4
諸 収 入	1,905,568	1,207,280	698,288	157.8	2.7
市 債	6,556,200	5,563,500	992,700	117.8	9.4
総 額	69,760,000	65,585,000	4,175,000	106.4	100.0

< 自主財源・依存財源別構成比 >



< 歳入予算の款別構成比の推移 >

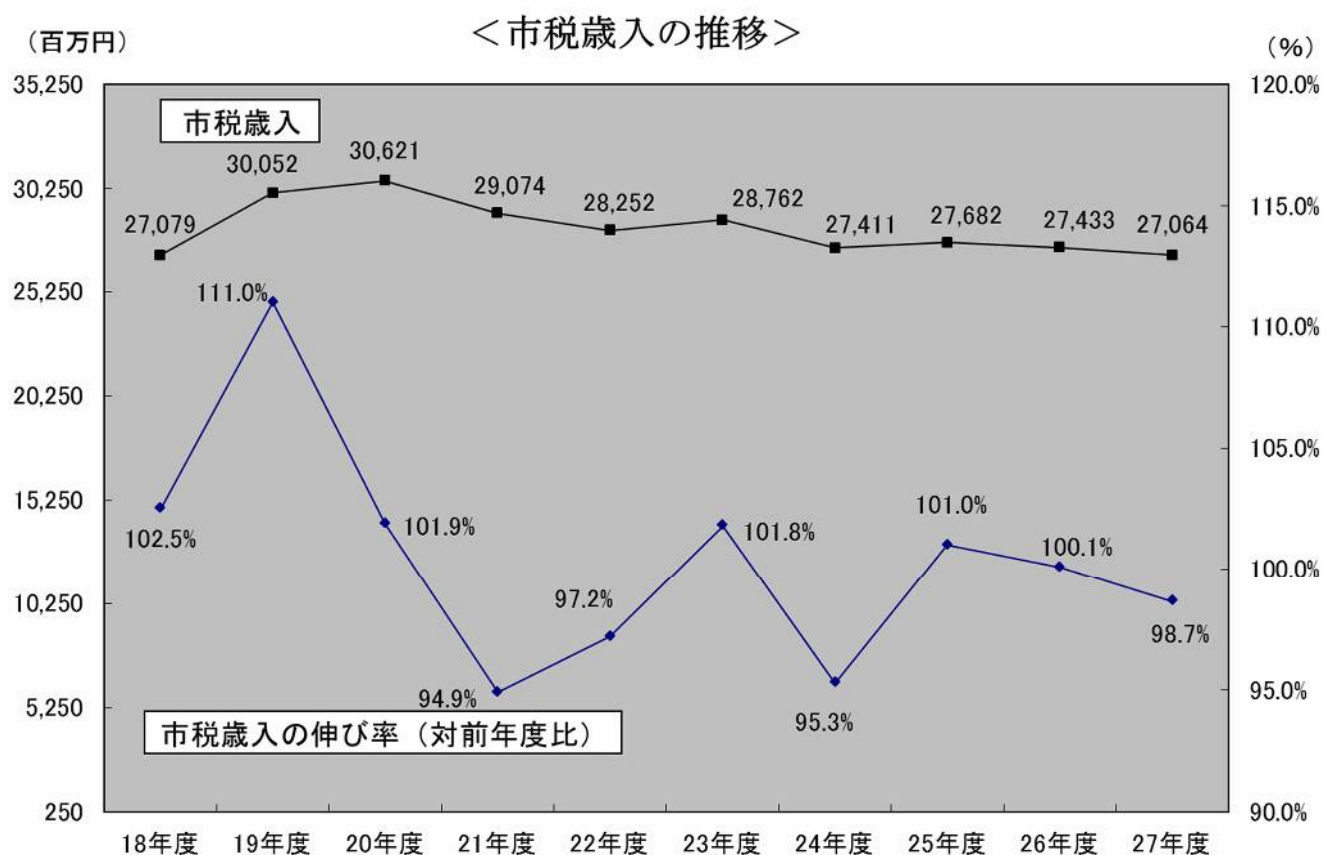


ア 市税

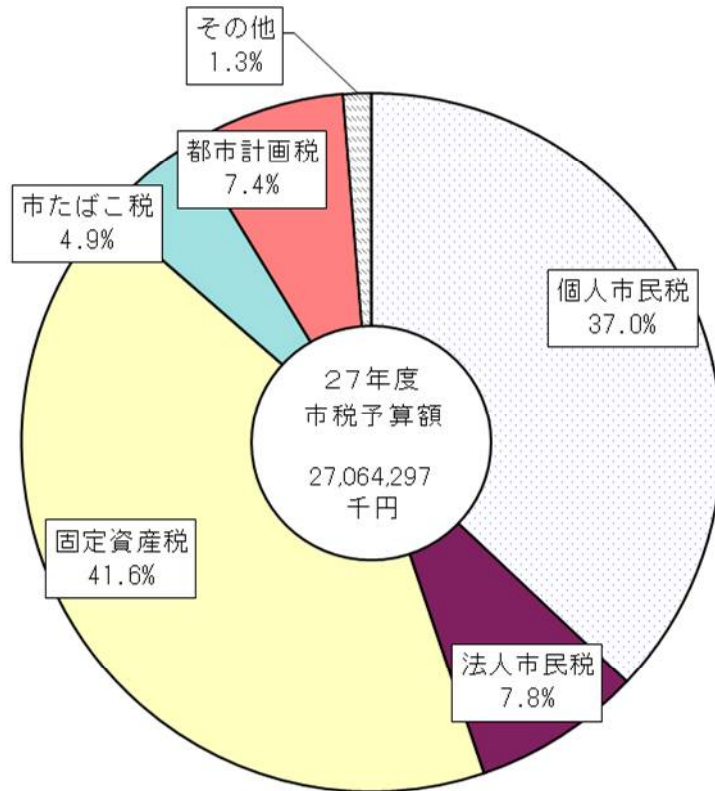
平成27年度の市税の予算額は270億6,430万円で、前年度予算額の274億3,260万円と比較すると3億6,830万円の減(△1.3%)となっています。歳入全体に占める割合は38.8%で、前年度(41.8%)に対して3.0%減っています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度と比較して1億円減(△1.0%)の100億2,000万円、法人市民税が3億円増(16.6%)の21億400万円となっています。

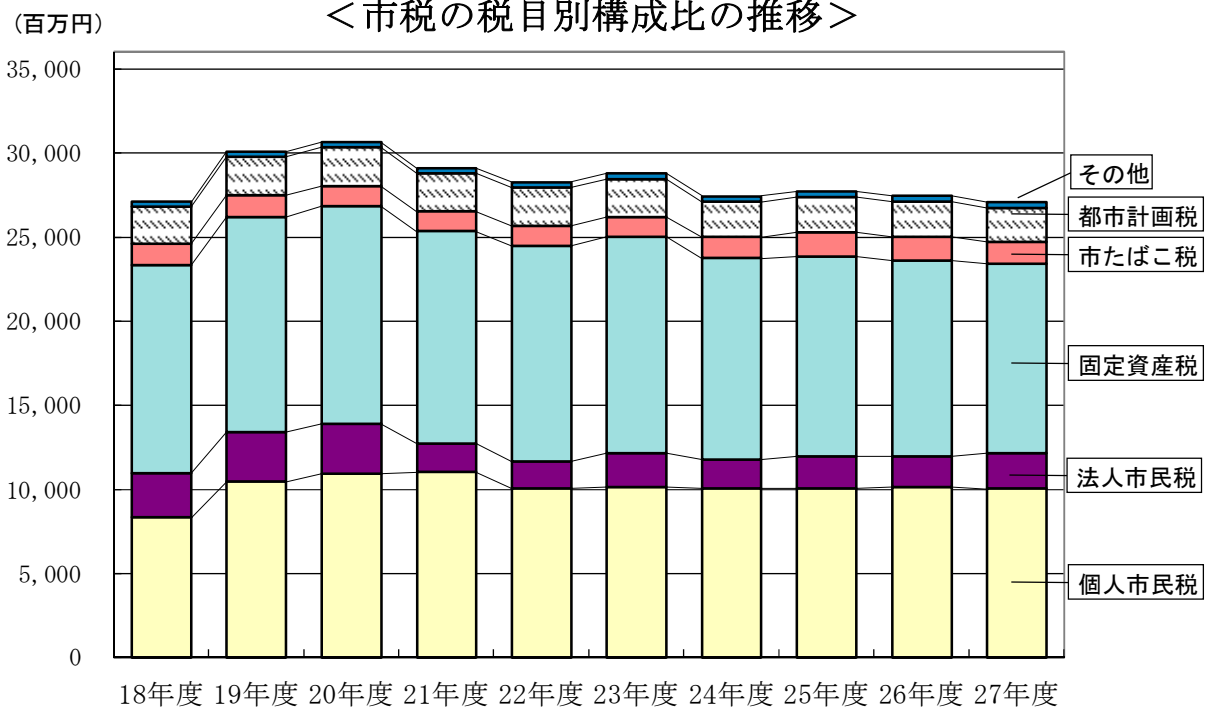
また、市税の予算額の41.6%を占める固定資産税は、4億944万円減(△3.5%)の112億6,431万円となっています。



<市税の税目別構成比>



<市税の税目別構成比の推移>



イ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような使途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

平成27年度の予算額は74億9,392万円で、歳入全体の10.7%を占めています。

新庁舎建設事業の本格化に伴い、東日本大震災からの復旧・復興事業に対して交付される震災復興特別交付税の交付が見込まれることから、前年度予算額の50億円に対し、24億9,392万円の増(49.9%)となっています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費、地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が使途を特定して交付するものです。

平成27年度の予算額は110億6,979万円で、歳入全体に占める割合は、15.9%となっています。

消費税率引上げに伴う低所得者や子育て世帯への影響緩和のための臨時措置に対する補助金が大幅に減額となるものの、小中学校の屋内運動場非構造部材耐震化事業や新交通導入事業に対する補助金の増額が見込まれるため、前年度予算額の107億6,840万円と比較すると、3億139万円の増(2.8%)となっています。

エ 基金繰入金

基金繰入金は、建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てたり、予算全体の財源調整のために基金（市の預金）から繰り入れられるものです。

平成27年度の予算額は、49億8,511万円で、歳入全体に占める割合は、7.2%となっています。

なお、公共施設等の長期にわたる着実な維持管理及び適正配置を推進するために実施するシビックセンター外壁改修事業等に、公共施設等総合管理基金から2億7,140万円を繰り入れています。

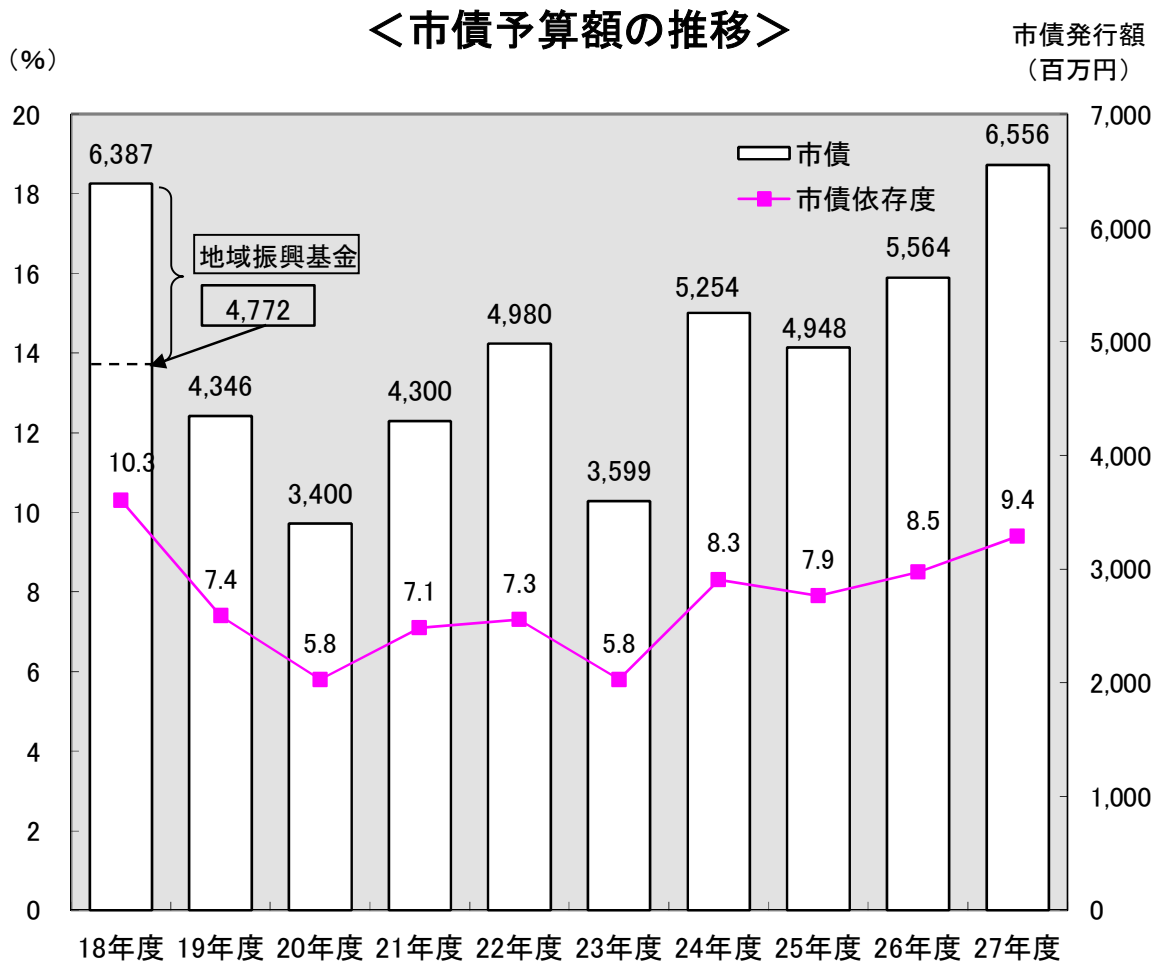
また、津波避難路の整備などのため、東日本大震災復興交付金基金から3億279万円を繰り入れています。

オ 市債

市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。平成27年度の予算額は65億5,620万円で、前年度予算額の55億6,350万円と比較すると9億9,270万円の増(17.8%)となっています。これは、新庁舎建設事業や多賀消防署庁舎整備事業などを行うことによるものです。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の8.5%から9.4%とわずかながら増えています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

平成27年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に見てみます。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類してみると、最も構成比の高いのは民生費で全体の32.5%、次いで総務費15.2%、土木費14.2%、教育費13.3%、公債費8.3%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

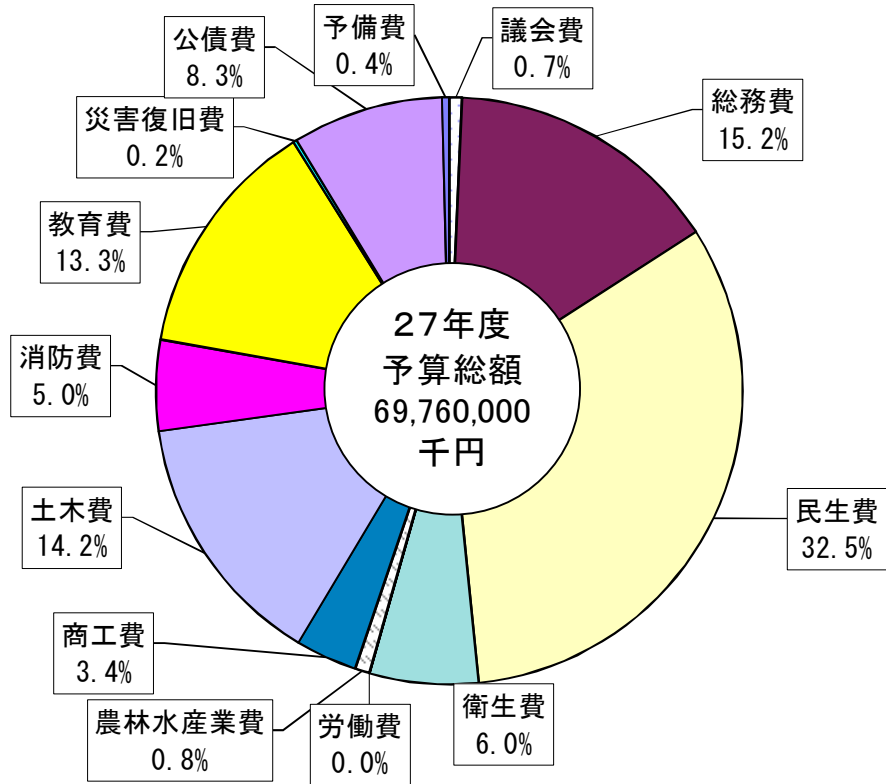
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍・住民基本台帳管理費、監査委員費、企画費、文化振興費、市民運動推進費 防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
災害復旧費	津波被災住宅再建支援補助費、応急仮設住宅借上事業費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

＜一般会計款別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

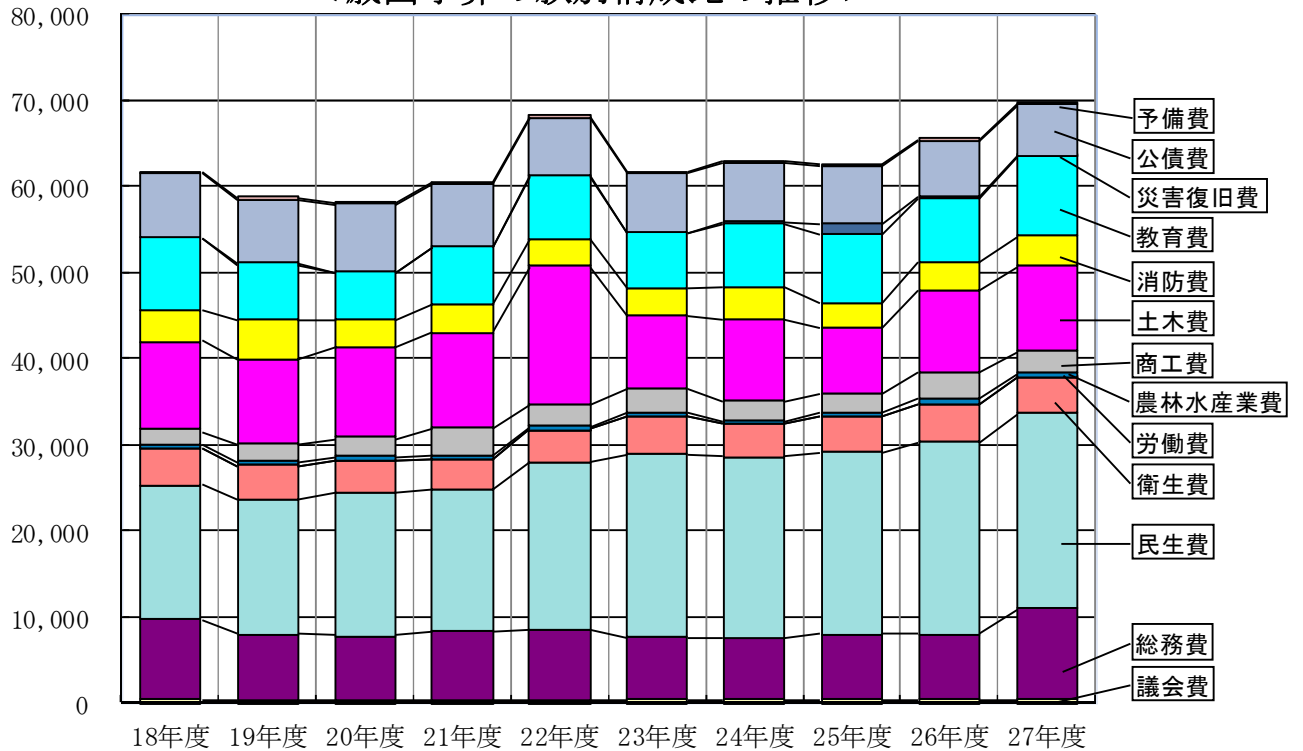
区 分	27 年 度			26 年 度			総額の前 年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	489,073	438,128	50,945	460,979	412,952	48,027	106.1
総 務 費	10,579,024	3,402,579	7,176,445	7,557,248	3,230,888	4,326,360	140.0
民 生 費	22,644,185	1,977,549	20,666,636	22,320,411	1,955,876	20,364,535	101.5
衛 生 費	4,218,254	670,928	3,547,326	4,457,751	641,297	3,816,454	94.6
労 働 費	5,892	2,456	3,436	3,184	13	3,171	185.1
農林水産業費	552,484	158,632	393,852	613,081	136,389	476,692	90.1
商 工 費	2,400,464	455,253	1,945,211	3,029,973	454,332	2,575,641	79.2
土 木 費	9,873,507	1,388,968	8,484,539	9,524,593	1,407,031	8,117,562	103.7
消 防 費	3,510,686	2,656,124	854,562	3,234,987	2,695,447	539,540	108.5
教 育 費	9,267,338	2,281,631	6,985,707	7,550,440	2,344,495	5,205,945	122.7
災害復旧費	155,485	187	155,298	192,625	188	192,437	80.7
公 債 費	5,813,608	0	5,813,608	6,389,728	0	6,389,728	91.0
予 備 費	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	100.0
総 額	69,760,000	13,432,435	56,327,565	65,585,000	13,278,908	52,306,092	106.4

＜歳出予算の款別構成比＞



(百万円)

＜歳出予算の款別構成比の推移＞



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、平成27年度予算額では326億317万円となり、歳出総額の46.7%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、平成27年度予算額では151億1,919万円となり、歳出総額の21.7%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、道路、学校、庁舎等公共用または公用施設の建設事業に要する普通建設事業費で、21.7%（151億1,677万円）となっています。

次いで、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、19.3%（134億6,256万円）を占めています。

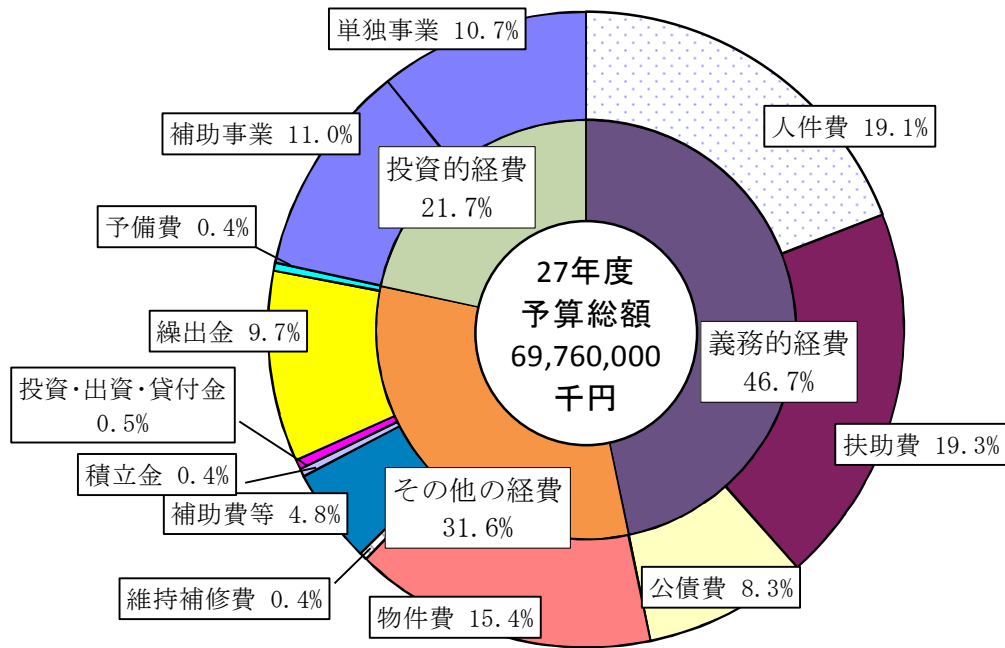
3番目に構成比率の高いのは、職員給与費などからなる人件費で、歳出全体の19.1%（133億2,700万円）となっています。

＜一般会計性質別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

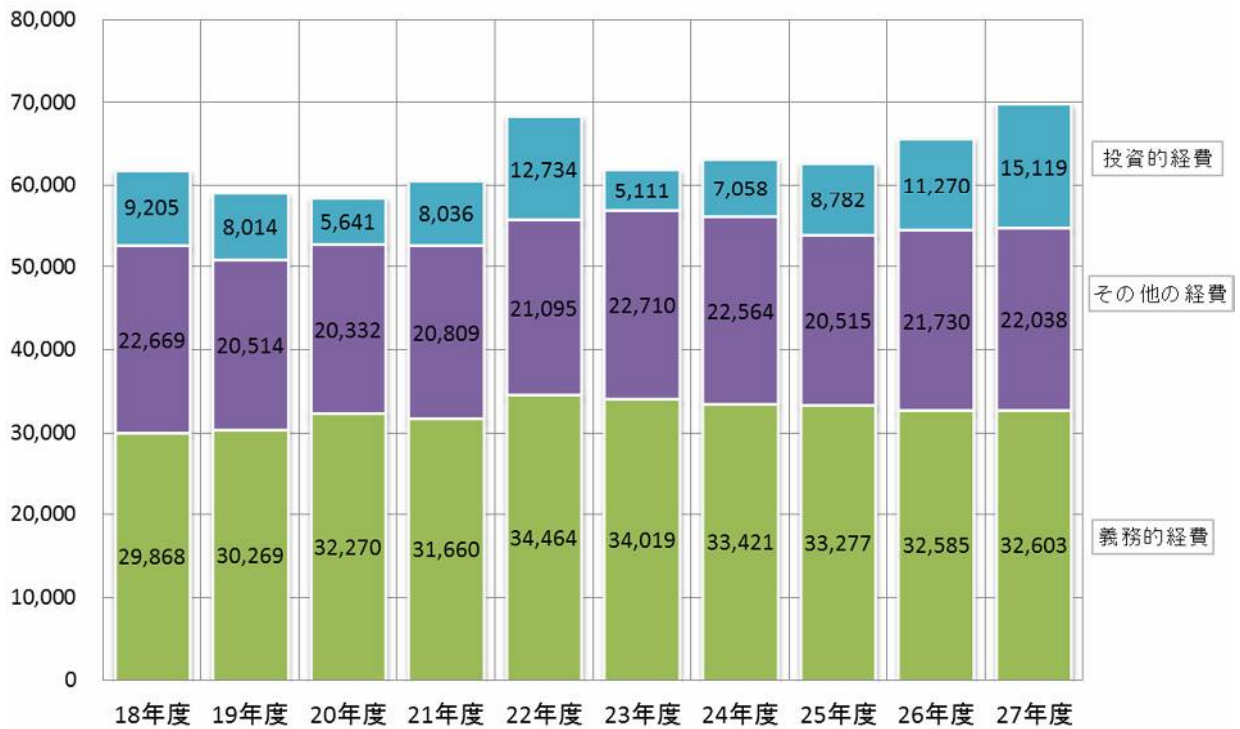
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)	
	27年度	26年度				
人 件 費	13,326,999	13,179,791	147,208	101.1	19.1	
扶 助 費	13,462,559	13,015,073	447,486	103.4	19.3	
公 債 費	5,813,608	6,389,728	△576,120	91.0	8.3	
物 件 費	10,741,891	9,662,482	1,079,409	111.2	15.4	
維 持 補 修 費	304,139	310,103	△5,964	98.1	0.4	
補 助 費 等	3,331,902	4,269,555	△937,653	78.0	4.8	
積 立 金	280,760	152,405	128,355	184.2	0.4	
投 資 及 び 出 資 金	4,600	5,600	△1,000	82.1	0.0	
貸 付 金	369,000	377,000	△8,000	97.9	0.5	
繰 出 金	6,755,350	6,703,359	51,991	100.8	9.7	
普通建設事業費	15,116,765	11,264,907	3,851,858	134.2	21.7	
内 訳	補 助	7,636,174	6,308,597	1,327,577	121.0	11.0
	単 独	7,480,591	4,956,310	2,524,281	150.9	10.7
災害復旧事業費	2,427	4,997	△2,570	48.6	0.0	
内 訳	補 助	2,427	4,997	△2,570	48.6	0.0
	単 独	-	-	-	-	-
予 備 費	250,000	250,000	0	0.0	0.4	
総 額	69,760,000	65,585,000	4,175,000	106.4	100.0	

<歳出予算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>

(百万円)



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

平成27年度の特別会計の予算総額は367億2,493万円で、前年度の333億1,466万円と比較すると、34億1,027万円の増(10.2%)となっています。各会計別の内容については、次のとおりです。

<平成27年度特別会計当初予算額>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
国民健康保険事業	18,548,040	16,569,071	1,978,969	111.9
簡易水道事業	480,512	412,868	67,644	116.4
公設地方卸売 市場事業	236,139	481,472	△245,333	49.0
介護保険事業	14,355,762	12,804,441	1,551,321	112.1
介護サービス事業	644,899	662,738	△17,839	97.3
戸別合併処理 浄化槽事業	22,674	22,403	271	101.2
後期高齢者 医療事業	2,436,907	2,361,672	75,235	103.2
総 額	36,724,933	33,314,665	3,410,268	110.2

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、主に保険の加入者が納める保険料と国、県及び市がルールによってそれぞれ負担することで賄われています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
国民健康保険料	3,422,580	3,538,515	△115,935	96.7
国庫支出金	3,793,513	3,850,656	△57,143	98.5
療養給付費交付金	722,746	986,774	△264,028	73.2
前期高齢者交付金	4,159,132	4,037,061	122,071	103.0
県支出金	867,597	880,729	△13,132	98.5
共同事業交付金	4,096,958	1,772,651	2,324,307	231.1
財産収入	33	1	32	3,300.0
繰入金	1,465,031	1,482,282	△17,251	98.8
諸収入	20,450	20,402	48	100.2
歳入合計	18,548,040	16,569,071	1,978,969	111.9

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
総務費	268,100	268,473	△373	99.9
保険給付費	10,742,939	11,147,661	△404,722	96.4
後期高齢者支援金等	2,304,017	2,248,470	55,547	102.5
前期高齢者納付金等	3,432	4,248	△816	80.8
老人保健拠出金	200	200	0	100.0
介護納付金	989,812	980,428	9,384	101.0
共同事業拠出金	4,096,968	1,772,661	2,324,307	231.1
保健事業費	117,539	121,929	△4,390	96.4
基金積立金	33	1	32	3,300.0
諸支出金	15,000	15,000	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
歳出合計	18,548,040	16,569,071	1,978,969	111.9

簡易水道事業

簡易水道事業特別会計は、中里地区と諏訪大平田地区に給水するために設置されている簡易水道（水道により水を供給する事業のうち給水人口が5,000人以下である水道）の経費を賄うための会計です。

この会計は、主に受益者からの使用料と市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

<簡易水道事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
分担金及び負担金	129	126	3	102.4
使用料及び手数料	37,522	40,780	△3,258	92.0
国庫支出金	104,169	91,080	13,089	114.4
繰入金	100,044	84,334	15,710	118.6
繰越金	1	1	0	100.0
諸収入	447	447	0	100.0
市債	238,200	196,100	42,100	121.5
歳入合計	480,512	412,868	67,644	116.4

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
簡易水道管理費	84,372	77,221	7,151	109.3
施設整備事業費	368,057	315,374	52,683	116.7
公債費	28,083	20,273	7,810	138.5
歳出合計	480,512	412,868	67,644	116.4

公設地方卸売市場事業

公設地方卸売市場事業特別会計は、小売店を通して、家庭で消費される野菜や魚などの食料品を安定的に供給する目的で設けられた市場を運営するための会計です。

この会計は、売上高に応じて納入される売上高使用料や施設使用料と、市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

<公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
使用料及び手数料	24,833	27,174	△2,341	91.4
財 産 収 入	4	4	0	100.0
繰 入 金	192,941	435,879	△242,938	44.3
繰 越 金	1	1	0	100.0
諸 収 入	18,360	18,414	△54	99.7
歳 入 合 計	236,139	481,472	△245,333	49.0

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
総 務 費	233,139	478,472	△245,333	48.7
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
歳 出 合 計	236,139	481,472	△245,333	49.0

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険の加入者が納める保険料と社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって賄われます。

歳出予算については、保険給付費が総額の大部分を占めており、その他は、介護保険財政の安定運営のための基金への積立金及び介護認定審査会の運営費などとなっています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
保 険 料	3,310,638	2,783,319	527,319	118.9
分 担 金 及 び 負 担 金	1,642	1,104	538	148.7
国 庫 支 出 金	3,030,826	2,600,543	430,283	116.5
支 払 基 金 交 付 金	3,822,092	3,564,542	257,550	107.2
県 支 出 金	2,012,707	1,831,454	181,253	109.9
財 産 収 入	302	235	67	128.5
繰 入 金	2,177,150	2,022,863	154,287	107.6
諸 収 入	405	381	24	106.3
歳 入 合 計	14,355,762	12,804,441	1,551,321	112.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
総 務 費	398,569	325,728	72,841	122.4
保 険 給 付 費	13,366,953	12,231,280	1,135,673	109.3
地 域 支 援 事 業 費	481,946	234,281	247,665	205.7
保 健 福 祉 事 業 費	748	745	3	100.4
基 金 積 立 金	96,469	235	96,234	41,050.6
諸 支 出 金	3,077	4,172	△1,095	73.8
予 備 費	8,000	8,000	0	100.0
歳 出 合 計	14,355,762	12,804,441	1,551,321	112.1

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費とサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税（一般会計からの繰入金）などで賄われます。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホームほか）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
サービス収入	536,957	560,800	△23,843	95.7
繰入金	107,837	101,808	6,029	105.9
諸収入	105	130	△25	80.8
歳入合計	644,899	662,738	△17,839	97.3

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
サービス事業費	644,899	662,738	△17,839	97.3
歳出合計	644,899	662,738	△17,839	97.3

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に設置した戸別合併処理浄化槽を管理することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るための会計です。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
繰 入 金	14,046	13,534	512	103.8
諸 収 入	8,628	8,599	29	100.3
分担金及び負担金	0	270	△270	皆減
歳 入 合 計	22,674	22,403	271	101.2

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
浄 化 槽 管 理 費	15,273	15,241	32	100.2
公 債 費	7,401	7,162	239	103.3
歳 出 合 計	22,674	22,403	271	101.2

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療制度に基づく保険料の経理を円滑に行っていくための会計です。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,045,542	1,997,822	47,720	102.4
広 域 連 合 交 付 金	12,240	12,240	0	100.0
繰 入 金	372,803	345,288	27,515	108.0
諸 収 入	6,322	6,322	0	100.0
歳 入 合 計	2,436,907	2,361,672	75,235	103.2

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	27年度当初	26年度当初		
総 務 費	23,485	22,956	529	102.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,395,114	2,320,410	74,704	103.2
保 険 事 業 費	12,308	12,306	2	100.0
諸 支 出 金	6,000	6,000	0	100.0
歳 出 合 計	2,436,907	2,361,672	75,235	103.2

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業の2事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成27年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成27年度企業会計当初予算額>

（単位：千円）

会計名	科目	27年度当初	26年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	4,181,446	4,201,426	99.5
	収益的支出	3,675,188	3,705,940	99.2
	資本的収入	1,497,691	1,548,832	96.7
	資本的支出	3,011,674	3,212,887	93.7
下水道事業	収益的収入	4,232,361	4,225,568	100.2
	収益的支出	4,035,408	4,075,595	99.0
	資本的収入	1,832,728	1,231,779	148.8
	資本的支出	2,888,819	2,245,821	128.6
工業用水道事業	収益的収入	—	351,879	皆減
	収益的支出	—	351,837	皆減
	資本的収入	—	—	—
	資本的支出	—	5,313	皆減
合計	収益的収入	8,413,807	8,778,873	95.8
	収益的支出	7,710,596	8,133,372	94.8
	資本的収入	3,330,419	2,780,611	119.8
	資本的支出	5,900,493	5,464,021	108.0

※ 資本的収支の差引不足額は、内部留保資金などで補います。

※ 工業用水道事業会計は、平成27年4月1日に廃止しました。

◇主な収入

【水道事業】

料金等 3,258,942千円

企業債 1,441,300千円

【下水道事業】

使用料 2,918,096千円

企業債 608,500千円

5 平成27年度の主な施策の概要

(1) 健やかで安心して暮らせるまち（福祉・医療）

<子育て環境の整備>

ア 子ども・子育て新制度が開始されることに伴い、認定こども園への転換を進め、幼児期の質の高い教育・保育の総合的な提供と併せ、各種子育て支援機能の強化を図ります。

イ 公設児童クラブの対象児童を小学校3年生から小学校4年生に引き上げるとともに、民間児童クラブ等への運営費補助を拡充し、待機児童の解消に取り組みます。

ウ 通院は小学校6年生まで、入院は中学校3年生までを対象としていた医療費助成制度の対象年齢を、通院、入院いずれも中学校3年生まで拡大し、安心して医療を受けられる環境を整備します。

<高齢者の生きがいと自立の支援>

入所待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの定員を増やす施設整備に対して補助を行います。

<地域で支える福祉の推進>

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者を支援するため、自立相談支援員等の配置及び住居確保給付金の支給を行います。

<健康を支える医療の充実>

地域の救急医療を担う日立総合病院救命救急センターや、社会医療法人ひたち医療センターの運営に対する財政支援を行うほか、引き続き、県や医師会と連携して、産科・小児科などの医師の確保に努め、地域医療体制を強化します。

～本施策の主な事業～

○地域子ども・子育て支援事業	212,567千円
○私立保育園等児童クラブ運営費補助事業	31,840千円
○医療福祉費支給制度の拡大	31,639千円
○老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業	20,000千円
○生活困窮者自立支援事業	5,156千円
○地域医療体制確保事業	290,075千円

(2) 人と文化をつくるまち（教育・文化）

<豊かな人間性と確かな学力の向上>

ア 日立市の特性を生かした科学学習の推進や国際理解教育、ケーブルテレビを活用した学習支援など質の高い学習機会の充実を図ります。

イ 学校施設の整備では、久慈小学校校舎・屋内運動場改築に向けた設計や、諏訪小学校校舎改築工事のほか、屋内運動場・柔剣道場の天井の耐震化やトイレの改修を進めます。

<青少年の健全育成の推進>

市内で働く若者のイベント、レクリエーション等の活動を通じた交流を支援します。

<生涯スポーツの推進>

池の川さくらアリーナの建設については、平成31年の国民体育大会茨城大会の開催に向け、市のシンボリック施設として、市民の安全・安心に十分配慮し、災害への備えを考慮したスポーツ・イベントの拠点づくりを進めます。

<多文化共生・平和の継承>

ア 国際親善姉妹都市のバーミングハム市から青少年を迎え、市民の交流を通じて相互理解を深める取り組みを行います。

イ 桐生市との国内親善都市提携が50周年を迎えることから、記念事業を開催します。

～本施策の主な事業～

○科学学習推進事業	12,595千円
○家庭学習推進事業	900千円
○施設整備事業（特別支援学校・小学校・中学校）	720,347千円
○諏訪小学校校舎改築事業	595,429千円
○久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業	56,122千円
○若者交流応援事業	100千円
○運動公園新中央体育館（池の川さくらアリーナ）建設事業	1,958,276千円
○国際交流事業	3,001千円

(3) 活力ある産業のまち（産業）

< 基幹産業の活性化と新産業創出の支援 >

ア 工業の振興については、市内の中小企業等に対して、求職者の新規雇用による人材育成事業を委託し、新たな雇用機会の創出や、企業における人材確保・育成の促進を図るなど、中小企業へのきめ細かい多様な支援を行うとともに、産業誘致の促進や企業の再投資を促す取り組みを進めます。

イ 就業支援については、就職面接会や企業現場見学会を実施し、ハローワーク等と十分に連携を図りながら、多賀市民プラザ内の雇用相談コーナー多賀において、利用者に対し、より丁寧な就業支援を行います。

< 地域に根差した商業の活性化 >

商業の振興については、商店街の活性化に向け、空き店舗や空きビルを活用し、市内外の創業希望者や創業間もない事業者を対象に、オフィス整備に要する経費等の補助を行うなど、まちに賑わいが生まれるような取り組みを進めます。

< 地域の特性をいかした農・林業の振興 >

たかはら自然塾の宿泊施設内のトイレを増設し、宿泊定員数を増員することで、都市住民との交流機会の促進を図ります。

< 物流ネットワークの拠点整備と活用 >

茨城港日立港区の第3ふ頭地区整備を促進し、更なる機能充実と発展を図ります。

< 地域の資源を活用した観光の振興 >

ア 観光の振興については、長期滞在やリピーターの増加を図るため、各地のツーリズム研究者や実践者などを招聘し、観光・交流の質的向上を探求するシンポジウム「フェアツーリズム国際大会」を開催します。

イ ふるさと寄附金の寄附者に対し、本市の特産品を発送し、PR及び販路拡大に努めます。

～本施策の主な事業～

○産業集積促進事業	334,190千円
○創業支援事業	24,832千円
○たかはら自然体験交流施設整備事業	4,280千円
○日立港区第3ふ頭地区整備事業	129,084千円
○フェアツーリズム国際大会開催事業	3,300千円
○市特産品PR事業	1,361千円

(4) 都市機能が充実したまち（都市基盤）

<快適な市街地の整備>

本市南部の玄関口にふさわしい魅力あるまちづくりのため、JR大甕駅の駅舎改築や自由通路の詳細設計を進めるとともに、駅周辺への交通利便性を向上させるため、南北アクセス道路の整備を進めます。

<まちの活力向上のための幹線道路と生活道路の整備>

ア 国道6号日立バイパスや国道6号大和田拡幅、鮎川停車場線、国道245号の4車線拡幅などについて、事業主体である国・県に早期整備を要望していくとともに、大甕水木連絡道路や中所沢川尻線などの整備を進めます。

イ 災害時に対応した道路整備として、避難路や物資運搬の輸送路となる、久慈茂宮線、観音前下新旗線、市道3225号線などの整備を進め、市民の安全・安心の確保を図ります。

<便利で環境にやさしい公共交通体系の構築>

沿線の生活の利便を確保するため、新交通BRTバス専用道路整備事業の第2期区間である大みか・多賀間の整備を進めます。

<安全で親しみやすい河川・水路の整備>

集中豪雨などによる都市型水害に対応するため、田尻川調整池の整備を進めるほか、小木津町・日高町の排水系統の見直しを行います。

<安定したライフラインの提供>

ア 水道事業については、関連する道路事業等との連携を図りながら、送水管や配水管の更新、耐震化事業を効率的に進めます。

イ 下水道事業については、下水道管路施設の耐震化、処理場設備の更新などを計画的に進めます。

～本施策の主な事業～

○大甕駅周辺地区整備事業	239,666千円
○大甕水木連絡道路整備事業	213,655千円
○中所沢川尻線（市道640号線）改築事業	94,425千円
○道路新設改良事業	867,767千円
○新交通導入事業	1,506,965千円
○田尻川調整池整備事業	170,744千円
○河川・排水路改修事業	44,500千円
○配水管布設（新設及び布設替え、消火栓設置等）	903,326千円
○中央処理区改良事業	1,043,125千円

(5) 安全で環境にやさしいまち（生活環境）

<豊かな自然環境の保全とエネルギー利用の効率化>

市民の新エネルギーの導入を促進するため、家庭用太陽光発電システムの設置に対する経費の一部を補助します。

<消防・救急体制の強化>

災害発生時の活動拠点としての機能を強化するため、多賀消防署の庁舎建設に着手するとともに、消防ポンプ車購入など車両の更新を行い、消防力の充実を図ります。

<災害に強いまちづくりの推進>

防災行政無線の受信困難地域の解消に努めるほか、防災備蓄品の更新や土砂災害ハザードマップの作成など、防災体制の強化を図ります。

<防犯活動・交通安全の推進>

ア 犯罪抑制への取組として、日立駅前や常陸多賀駅前周辺に防犯カメラを設置し、市民の安全・安心の確保に努めます。

イ 交通事故の未然防止を図るため、歩道を整備するとともに、スクールゾーン、グリーンベルト路面表示や、保安灯などの交通安全施設の整備を進めます。

<墓地・葬祭場の整備と管理>

葬祭施設の老朽化対策を進めるとともに、新たに鞍掛山霊園の墓地の整備を行います。

～本施策の主な事業～

○新エネルギー普及促進事業	10,069千円
○多賀消防署庁舎整備事業	532,385千円
○車両整備事業（消防ポンプ自動車の購入等）	48,442千円
○防災体制整備事業	42,665千円
○生活安全対策事業	22,212千円
○市内各所交通安全施設整備事業	50,470千円
○鞍掛山霊園施設整備事業	70,000千円

(6) みんなで築くまち（協働）

<コミュニティとの協働>

日立市コミュニティ推進協議会が設立40周年を迎えることから、記念事業を通して、市民参加のまちづくりを進めます。

<男女が共に築く社会>

日立市に住む男女の生活と意識の調査を実施するとともに、男女が働きやすい環境をつくるための意識啓発を図るなど、仕事と家庭・地域生活を両立できる環境づくりに努めます。

<情報共有の充実>

ア 市報やケーブルテレビの行政情報番組を拡充し、市が進める主要な事業等を積極的に広報します。

イ ホームページやフェイスブック、ユーチューブなどの多様な媒体の活用を進め、タイムリーに行政情報を発信するほか、中古住宅など住宅情報の提供を行い、定住人口の増加に努めます。

<効率的・効果的な行政経営>

日立市公共施設等総合管理基金を設置し、公共施設の長寿命化等を進めながら、将来に向けた公共施設の適正な管理方針を検討します。

<新庁舎の建設>

新庁舎建設については、市民の安全・安心を支える基本的な防災拠点施設としての新庁舎の本体工事に着手します。

～本施策の主な事業～

○市コミュニティ推進協議会40周年記念事業	2,000千円
○男女共同参画推進事業	6,525千円
○広聴広報事業	61,154千円
○行政放送事業	43,568千円
○住宅情報提供事業	877千円
○公共施設マネジメント推進事業	200,719千円
○新庁舎建設事業	3,474,383千円

6 平成26年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の平成27年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成26年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(平成27年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 税	千円 27,892,596	千円 28,020,441	100.5
2 地 方 譲 与 税	530,000	519,945	98.1
3 利 子 割 交 付 金	60,000	45,203	75.3
4 配 当 割 交 付 金	50,000	180,941	361.9
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	107,403	511.4
6 地方消費税交付金	2,200,000	2,266,969	103.0
7 ゴルフ場利用税交付金	26,000	27,015	103.9
8 自動車取得税交付金	60,000	55,089	91.8
9 地方特例交付金	86,000	87,205	101.4
10 地 方 交 付 税	6,947,693	6,947,693	100.0
11 交通安全対策特別交付金	41,000	33,666	82.1
12 分担金及び負担金	696,662	620,960	89.1
13 使用料及び手数料	2,595,777	2,497,475	96.2
14 国 庫 支 出 金	11,327,983	8,705,546	76.8
15 県 支 出 金	4,233,079	1,430,624	33.8
16 財 産 収 入	285,347	266,231	93.3
17 寄 附 金	31,293	31,290	100.0
18 繰 入 金	1,935,346	1,370,521	70.8
19 繰 越 金	3,014,295	3,014,295	100.0
20 諸 収 入	1,320,871	1,301,837	98.6
21 市 債	5,373,500	2,500	0.0
計	68,728,442	57,532,849	83.7

<平成26年度一般会計款別歳出予算額と支出状況>

(平成27年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	466,067	453,783	97.4
2 総務費	9,378,924	7,451,539	79.4
3 民生費	22,694,845	18,298,491	80.6
4 衛生費	4,620,129	3,240,725	70.1
5 労働費	8,184	1,327	16.2
6 農林水産業費	671,631	295,261	44.0
7 商工費	3,390,526	2,348,509	69.3
8 土木費	9,438,512	5,395,489	57.2
9 消防費	3,322,772	3,108,312	93.5
10 教育費	8,226,076	5,667,617	68.9
11 災害復旧費	147,712	132,346	89.6
12 公債費	6,241,369	6,220,620	99.7
13 予備費	121,695	0	0.0
計	68,728,442	52,614,019	76.6

なお、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の平成27年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成26年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成27年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	16,895,399	13,753,934	81.4	14,927,194	88.4
簡易水道事業	420,151	33,616	8.0	88,764	21.1
公設地方卸売市場事業	533,518	37,806	7.1	441,754	82.8
介護保険事業	13,038,893	10,554,448	80.9	11,383,064	87.3
介護サービス事業	663,557	468,494	70.6	654,620	98.7
戸別合併処理浄化槽事業	22,403	7,446	33.2	17,819	79.5
後期高齢者医療事業	2,369,559	2,201,771	92.9	2,171,133	91.6
合 計	33,943,480	27,057,515	79.7	29,684,348	87.5

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

平成27年度の予算額は270億6,430万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	平成27年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	25,721,297	330,324	139,972
	市民税	12,124,000	155,701	65,977
	固定資産税	11,264,312	144,661	61,299
	軽自動車税	319,000	4,097	1,736
	都市計画税	2,012,000	25,839	10,949
	鉦産税	1,985	26	11
	間接税	1,343,000	17,247	7,309
	市たばこ税	1,309,000	16,811	7,124
	入湯税	34,000	436	185
	計	27,064,297	347,571	147,281

(注) 世帯数77,867世帯、人口183,760人(平成27年4月1日現在常住人口)